

(第2回・団塊世代の意識調査)

団塊世代/団塊ジュニアの 投資信託に対する意識調査

2006年5月22日

野村アセットマネジメント

□ 野村アセットマネジメント株式会社(執行役社長 柴田拓美、東京都中央区日本橋一丁目12番1号)は、「団塊世代/団塊ジュニアの投資信託に対する意識調査」を公表致しました。これは、昨年2005年1月に公表した弊社「団塊世代/シニア世代の投資信託に対する意識調査」に続き、「団塊世代の意識調査」の第二弾として実施したものです。

■調査の目的

- 退職期を控えている団塊世代(53~58歳)にとって、セカンドライフにおける資産運用、投資信託に対する意識を把握する。団塊ジュニア(30~34歳)は、財産形成層としての資産運用、投資信託に対する意識を把握する。

■調査結果の概要

- 団塊世代は、退職後のセカンドライフを自分自身の問題として現実的に捉え、次の5年、10年を見据えて計画をたてている。団塊ジュニアは、漠然とした不安を抱える中、何をすれば良いのか分からない様子がうかがわれる。
- 投資信託に対する意識は、「長期保有するもの」というイメージが強いが、団塊世代の投資期間は「3-5年」、団塊ジュニアは「1年以上」と、短期間に留まっている。また、投資信託は、「身近なもの」「これから必要となってくるもの」との回答が、4割から5割に達し、資産運用手段として期待されている。
- 投資に対する自己責任原則の意識は、各世代で浸透しているものの、投資の基礎知識を習得する投資教育については、十分ではないと認識されている。そのため、投資教育・学習の必要性は高い。

■今後の課題

- 「貯蓄から、投資へ」の受け皿のひとつとして、投資信託が挙げられるが、その期待を果たしていくためには、投資信託商品だけでなく、投資教育サービスの充実が課題であると思われる。
 - 団塊世代は、将来のセカンドライフについて現実的に捉えているものの、長いセカンドライフに比べて投資の時間軸は短い。そのため、長期投資の必要性を認知できるような投資教育情報が求められる。
 - 若い世代は、「長期投資ができるから、リスク資産に投資すべきだ」との見解があるが、団塊ジュニアは将来に対する不安を持ち、投資の時間軸は非常に短い。そのため、少額投資ができる投資信託のメリットを活かし、長期に亘って継続的な投資を促すような投資教育情報が求められる。

主な調査項目/論点

調査結果/見解

団塊世代/団塊ジュニアの将来に対する意識

・団塊世代は、退職後の生活を現実的に捉え、前向きに準備を始めている。団塊ジュニアは、自身の将来に対する不安を持ち、社会に対する期待感が薄い。そのため、保守的な姿勢が窺われる。

団塊世代/団塊ジュニアのセカンドライフへの意識

・団塊世代は、徐々に見え始めたセカンドライフについて、リアリティを以て捉え始めている。団塊ジュニアは、セカンドライフは全く考えられない状況だが、漠とした不安材料となっている。

団塊世代/団塊ジュニアの投資信託への評価

・団塊世代は、投資信託を長期保有の対象とし、「利回りのよさ」「リスクが大きい」としている。団塊ジュニアは女性を中心に投信に対するイメージが薄い。両世代とも「これから必要となってくるもの」としている。

分配金の位置づけ

・分配金の使途は、半数が「使わずに再投資」。分配金の受取状況について、合計額が十分に認知されていない。インタビューでは、分配金を含めたトータル・リターンを志向する向きが見られた。

調査結果から得られた団塊世代/団塊ジュニアの姿

・団塊世代は、セカンドライフについて、徐々にリアリティを以て捉え始めている。セカンドライフの資産運用において、長期投資の意欲は見られるものの、投資期間は3-5年程度に留まっている。投資信託に対して、「利回りがよい」としながらも、「リスクが大きい」とも感じている。投資信託の分配金については、魅力を感じている一方で、分配金の累計額が十分に認知されていない。

・団塊ジュニアは、将来が見えず、漠とした不安を抱えた立場にあり、リスク資産に対して消極的な姿勢がうかがわれる。投資期間については、長期投資の姿勢はあるものの、「1年以上」「3年でも長期」としており、短い時間軸で投資を捉えている。投資信託に対しては、女性を中心にイメージが希薄。分配金に関しては、トータル・リターンを志向するなどの姿が見られた。

方針

求められる施策

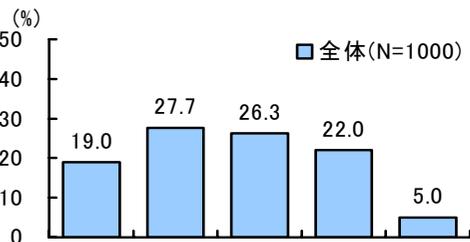
投資学習の必要性

・投資の自己責任原則は浸透しているが、投資教育については、「難しそう」「面倒」との意識がある。投資信託が更に拡大するためには、投信商品だけでなく、投資学習が必要であると思われる。

団塊世代/団塊ジュニアの将来に対する意識

・団塊世代は、退職後の生活を現実的に捉え、前向きに準備を始めている。団塊ジュニアは、自身の将来に対する不安を持ち、社会に対する期待感が薄い。そのため、保守的な姿勢が窺われる。

将来に対する意識 <アンケート調査>



		(%)	(N)	将来の全くわからない	2〜3年先までは想像可、それ以上は不可	4〜5年先までは想像可、それ以上は不可	十年程度先までは想像可、それ以上は不可	何歳までに具体的に計画しているか
全体			1000	19.0	27.7	26.3	22.0	5.0
性×年代別	男性		636	20.9	28.9	24.4	20.8	5.0
	30代		148	36.5	33.8	15.5	9.5	4.7
	40代		139	26.6	28.8	23.0	17.3	4.3
	50代		156	12.2	25.6	26.3	26.9	9.0
	60代		193	11.9	28.0	30.6	26.9	2.6
	女性		364	15.7	25.5	29.7	24.2	4.9
	30代		102	21.6	35.3	20.6	15.7	6.9
	40代		111	14.4	20.7	33.3	26.1	5.4
	50代		94	9.6	26.6	30.9	28.7	4.3
	60代		57	17.5	15.8	36.8	28.1	1.8
団塊Jr(30〜34才)			125	32.0	34.4	15.2	12.0	6.4
団塊(55〜59才)			125	6.4	28.0	28.8	28.8	8.0

<インタビュー調査> - 「長期投資について、どれくらいの時間をイメージしますか？」

(団塊世代)「10年後は自分の判断能力がどうなっているかが分からないので、3年が長期だと思っている」「昔に比べて世の中の動きが速いので、10年持っている人はいないと思う。投資信託は3年から5年と考えている」「10年置いておいて損をしたと言われても仕方がない。3年くらいのスパンが良い。今の時代10年は長い」

(団塊ジュニア)「長期というのは1年以上のことだと思う」「下がった時の自分の精神状態が不安定になるのが厭。だから下がる時期は1週間でも厭だ」「3年でも長期と感じる」

(アンケート調査) 将来に対する意識において、団塊世代は、概ね5年かそれ以上であり、ある程度、将来について現実的なものとして見えているものと思われる。団塊ジュニアは、不安感が強く、「将来のことは全くわからない」とする割合が高い。

(インタビュー調査) 長期投資の時間軸について聞くと、50歳代である団塊世代は「3年から5年程度」。30歳代前半の団塊ジュニアは、「1年以上」「3年でも長期と感じる」とし両世代とも、比較的短い。団塊世代の方が団塊ジュニアより投資の時間軸が長いことが分かった。

○若い世代ほど、リスクのある資産に投資すべきだ、という見解があるが、若い世代ほど、将来に対する不安を持っており、長期的に見てリスクを取る環境にはないよう見受けられる。

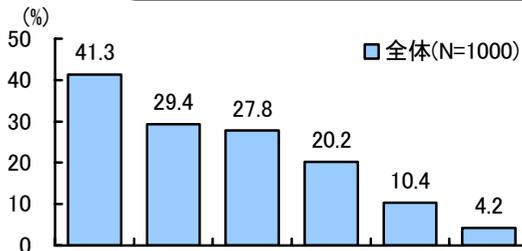
(注) 表中、青で表示しているものは、全体よりも10ポイント以上高く、黄色で表示しているものは全体よりも10ポイント以上低い(n=30以上)、以下頁同様。

(資料) 野村アセットマネジメント「団塊世代/団塊ジュニアの投資信託に対する意識調査」

団塊世代/団塊ジュニアのセカンドライフへの意識

・団塊世代は、徐々に見え始めたセカンドライフについて、リアリティを以て捉え始めている。団塊ジュニア世代は、考えられない状況だが、漠とした不安材料となっている。

老後に対する意識 ＜アンケート調査＞



＜インタビュー調査＞「セカンドライフ・定年退職について、どのように考えていますか？」

(団塊世代)「60才から70才までは体が動けるので、その間に何をするか考えている」「社会状況が変わるので、一所懸命貯めてもそれを自分の為に使えるかどうかは分からない。一番新しい次の10年を考えた方が良い」「60才までに働いたもので60代は楽しみたい」
 (団塊ジュニア)「老後については全然考えていない。これをしたい為に貯金をするという考えはない」「子供がいないので子供には頼れない。それなりにケアをしてくれる施設や海外のセキュリティが整った施設の為の費用を考えている」「子供が独立してから自分の老後を考えたい」「自分の老後よりも親の介護が先」「老後は先過ぎて不安には感じていない。老後よりも今年のプラン、来年のプランが心配」

(アンケート調査)団塊世代は総じて「自分で何とかしよう」という積極的な意識が高い。しかし団塊ジュニアは、「心配」だとする向きが多く、年金には頼れず、将来不安の一因になっているものと見られる。

(インタビュー調査)団塊世代は、老後に対して強い不安は感じていない。定年後の60代は、今まで働いてきた分を楽しむ時代と捉え、70代以降を老後と位置づけている。団塊ジュニアは、自分の老後については先の話で、そこまで先々が見えないといった意識。それよりも、子供にかかる負担の方が大きい。また親の介護などもあり、自分の老後まで意識が回らないのが現状。

○団塊世代は、セカンドライフに対して、ある程度リアリティを以て捉え始めており、楽観視あるいは期待が高い。団塊ジュニアは、「考えられない」状態ながらも、漠とした不安材料となっている。

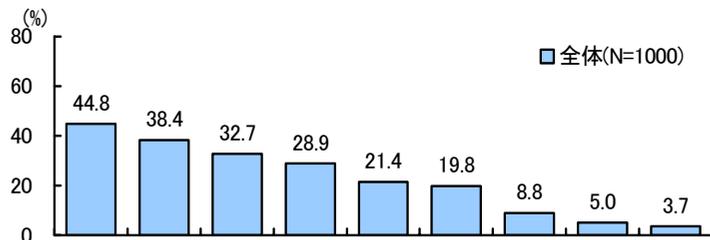
		(%)	(N)	自分で何とかしようと思う	年金出ないで心配	自分で何とかする心配	年金暮らせば何とか	今から準備して老後が過ごせる	老後のことは全く想像できない
全体		(%)	1000	41.3	29.4	27.8	20.2	10.4	4.2
性×年代別	男性		636	40.1	30.2	25.5	22.2	11.0	3.6
	30代		148	47.3	38.5	35.8	10.1	6.8	5.4
	40代		139	45.3	41.0	31.7	4.3	7.2	4.3
	50代		156	45.5	28.8	22.4	19.2	14.7	3.2
	60代		193	26.4	17.1	15.5	46.6	14.0	2.1
	女性		364	43.4	28.0	31.9	16.8	9.3	5.2
	30代		102	42.2	40.2	38.2	4.9	6.9	7.8
	40代		111	46.8	30.6	42.3	9.9	7.2	5.4
	50代		94	44.7	18.1	26.6	22.3	11.7	5.3
60代		57	36.8	17.5	8.8	42.1	14.0	-	
団塊Jr(30~34才)		125	40.8	40.8	40.0	8.0	6.4	5.6	
団塊(55~59才)		125	44.0	23.2	19.2	28.8	16.0	1.6	

(資料)野村アセットマネジメント「団塊世代/団塊ジュニアの投資信託に対する意識調査」

団塊世代/団塊ジュニアの投資信託への評価

・団塊世代は、長期保有の対象とし、「利回りのよさ」「リスクが大きい」としている。団塊ジュニア世代は女性を中心に投信に対するイメージが薄い。両世代とも「これから必要となってくるもの」としている。

投資信託に対するイメージ <アンケート調査>



投資信託に対する意識 <アンケート調査>

		(%)	(N)	身近なもの	これから必要となってくるもの	危険なもの	怖いもの	縁遠いもの(よく分からない)	自分とは関係ないもの
全体		1000		48.8	42.9	19.2	8.3	4.4	1.6
性×年代別	男性	636		49.7	42.6	21.1	7.7	3.5	1.7
	30代	148		54.1	43.9	17.6	8.8	5.4	2.0
	40代	139		48.2	47.5	22.3	10.1	0.7	2.2
	50代	156		51.3	39.1	24.4	6.4	2.6	1.3
	60代	193		46.1	40.9	20.2	6.2	4.7	1.6
	女性	364		47.3	43.4	15.9	9.3	6.0	1.4
	30代	102		51.0	37.3	18.6	9.8	9.8	1.0
	40代	111		51.4	45.0	9.0	4.5	3.6	0.9
	50代	94		45.7	45.7	17.0	10.6	4.3	3.2
	60代	57		35.1	47.4	22.8	15.8	7.0	-
団塊Jr(30~34才)	125		52.8	45.6	15.2	8.8	6.4	0.8	
団塊(55~59才)	125		50.4	44.8	23.2	8.8	3.2	1.6	

<アンケート調査> 投資信託は「長期保有するもの」のイメージが最も強く、「利回りがよい」「リスクが大きい」とも感じられている

・男女ともに「長期保有するもの」がトップであり、特に若い年代にそのイメージが強い。一方、30代女性に「知識がないと購入できない」が際立って多く、イメージを形成しにくい様子を示している。

・また、投資信託の意識として、「身近なもの」、「これから必要になってくるもの」が4~5割と高い。

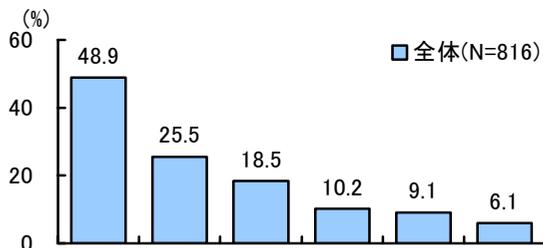
		(%)	(N)	長期保有するもの	利回りがよい	リスクが大きい	知識がない購入できない	すぐに解約できない	小額でも購入できる	安定している	商品内容が分からない	利回りが悪い
全体		1000		44.8	38.4	32.7	28.9	21.4	19.8	8.8	5.0	3.7
性×年代別	男性	636		45.6	38.7	31.4	27.0	19.8	20.8	9.3	4.6	4.7
	30代	148		54.7	37.2	33.1	27.7	19.6	29.1	12.2	4.1	4.1
	40代	139		49.6	35.3	28.8	35.3	24.5	19.4	6.5	3.6	5.0
	50代	156		41.7	41.0	33.3	25.0	14.7	22.4	8.3	4.5	2.6
	60代	193		38.9	40.4	30.6	22.3	20.7	14.0	9.8	5.7	6.7
	女性	364		43.4	37.9	34.9	32.1	24.2	18.1	8.0	5.8	1.9
	30代	102		46.1	42.2	33.3	39.2	26.5	21.6	11.8	5.9	2.9
	40代	111		43.2	36.9	37.8	29.7	22.5	17.1	6.3	4.5	1.8
	50代	94		42.6	33.0	35.1	29.8	25.5	21.3	5.3	7.4	-
	60代	57		40.4	40.4	31.6	28.1	21.1	8.8	8.8	5.3	3.5
団塊Jr(30~34才)	125		56.0	39.2	28.8	34.4	27.2	28.0	14.4	5.6	1.6	
団塊(55~59才)	125		42.4	40.8	40.0	23.2	18.4	24.0	6.4	2.4	1.6	

(資料)野村アセットマネジメント「団塊世代/団塊ジュニアの投資信託に対する意識調査」

分配金の位置づけ

・分配金の使途は、半数が「使わずに再投資」。分配金の受取状況について、合計額が十分に認知されていない。分配金を含めたトータル・リターンを志向する向きが見られ始めている。

分配金の使途 <アンケート調査>



		(%)	(N)	使わずに再投資している	使わずに貯蓄している	使わずに貯めているため	自分のおこづかいとして使っている	生活費の足しとして使っている	使い道が決まっていない
全体		816		48.9	25.5	18.5	10.2	9.1	6.1
性×年代別	男性	517		51.8	20.3	20.5	9.3	9.7	5.6
	30代	112		67.0	9.8	15.2	6.3	6.3	6.3
	40代	106		61.3	22.6	19.8	1.9	6.6	6.6
	50代	134		41.8	25.4	23.9	11.2	11.9	3.7
	60代	165		43.6	21.8	21.8	14.5	12.1	6.1
	女性	299		43.8	34.4	15.1	11.7	8.0	7.0
	30代	83		48.2	36.1	10.8	10.8	7.2	4.8
	40代	93		44.1	32.3	17.2	6.5	6.5	8.6
	50代	72		40.3	33.3	16.7	16.7	13.9	6.9
	60代	51		41.2	37.3	15.7	15.7	3.9	7.8
団塊Jr(30~34才)	93		58.1	21.5	12.9	9.7	2.2	5.4	
団塊(55~59才)	106		38.7	31.1	21.7	13.2	13.2	2.8	

分配金の認識 <アンケート調査>

【基数:対象者全員】全体(N=1000)

		(N)	分配金を貰っているし合計の金額も知ってる	分配金を貰っているが合計の金額は知らない	分配金はもらっていない。わからない
全体	(1000)		45.0	36.6	18.4
団塊Jr(30~34才)	(125)		36.0	38.4	25.6
団塊(55~59才)	(125)		51.2	33.6	15.2

<インタビュー調査> - 「投資信託の分配金は必要ですか？」

・(分配金肯定派) - 「今は分配金は必要ないのだが、年を取ったら欲しい」「分配金が楽しみ」「あてにしていないが、毎月分配金が入ってくると心豊かになると思う」「分配金は年金代わりに使う」「毎月分配金型のものだと、毎月お知らせがきて、情報が得られる」「分配金が出ると、これだけ儲かったということがわかり易い」(団塊世代)、「分配金は投資信託の魅力だと思う」「再投資した実感がないので分配金はあった方がいい」(団塊ジュニア)

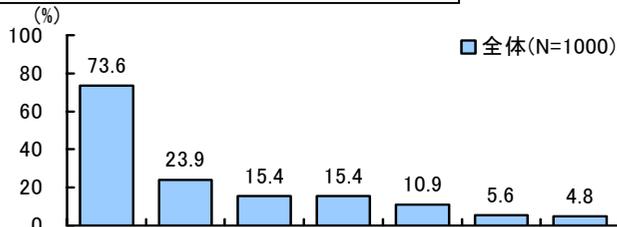
・(分配金否定派) - 「あんなに小さいお金を貰ってもどっかに行ってしまう」「細かいことはいらないので分配金はいらぬ」「あまり分配金は気にしていない。そのまま元本に組み入れている」(団塊世代)、「結局幾ら得をしたのか計算しなければならぬので厭だ」「分配金はあれば良いが、最後の利益とトータルで考えて得しているかどうかだ」「分配金を貰わないで、それを運用してくれた方がいい」(団塊ジュニア)

(資料)野村アセットマネジメント「団塊世代/団塊ジュニアの投資信託に対する意識調査」

投資学習の必要性

・投資の自己責任原則は浸透しているが、投資教育については、「難しそう」「面倒」であるとの意識がある。投資信託が更に拡大するためには、投信商品だけでなく、投資学習が必要であると思われる。

投資教育に対する意識 <アンケート調査>



投資教育の必要性 <アンケート調査>

【基数:対象者全員】全体(N=1000)

	(N)	必要性					必要(計)	不必要(計)
		非常に必要であると思う	やや必要であると思う	どちらともいえない	あまり必要でないと思う	全く必要でないと思う		
全体	(1000)	35.4	44.4	15.8	3.6	0.8	79.8	4.4
団塊Jr(30~34才)	(125)	38.4	42.4	14.4	4.0	0.8	80.8	4.8
団塊(55~59才)	(125)	35.2	43.2	16.8	4.0	0.8	78.4	4.8

販売会社で説明してほしい点(最も優先する事項)

		(N)	リスクについて	投資先について	投資信託全般の仕組み	リターンについて	分配金について	売却について
全体		1000	36.3	24.4	20.6	9.3	7.9	1.5
性別	男性	636	32.1	25.6	19.8	12.1	9.0	1.4
	女性	364	43.7	22.3	22.0	4.4	6.0	1.6
先販売	証券会社	581	36.1	27.5	17.4	11.2	6.2	1.5
	銀行	385	36.9	20.8	23.9	6.2	11.2	1.0
	団塊Jr(30~34才)	125	40.0	29.6	20.8	4.0	5.6	-
団塊(55~59才)		125	36.0	22.4	21.6	9.6	9.6	0.8

・投資教育の必要性は高い。しかし投資教育は、「難しそう」「面倒」「どうやって学ばないといけない」とする意識を持っている。投信保有者にとっても、販売会社に、投資信託の仕組みの説明を求めている。

		(%)	(N)	投資は自己責任なので必要である	難しそうである	面倒である	必要だがどうやって学ばないといけない	必要だが信用できないものがない	専門家に任せているからあまり必要ない	運用会社・金融機関に任せているから必要ない
全体		73.6	1000	73.6	23.9	15.4	15.4	10.9	5.6	4.8
性×年代別	男性	75.2	636	75.2	19.3	14.5	11.9	12.6	5.8	4.9
	30代	77.7	148	77.7	14.9	12.8	10.8	10.1	2.7	2.0
	40代	77.0	139	77.0	25.2	10.1	12.2	16.5	2.9	5.0
	50代	70.5	156	70.5	18.6	21.2	9.6	13.5	9.6	4.5
	60代	75.6	193	75.6	19.2	13.5	14.5	10.9	7.3	7.3
	女性	70.9	364	70.9	31.9	17.0	21.4	8.0	5.2	4.7
	30代	67.6	102	67.6	41.2	18.6	21.6	7.8	5.9	3.9
	40代	69.4	111	69.4	33.3	16.2	27.0	11.7	1.8	2.7
	50代	71.3	94	71.3	23.4	19.1	19.1	5.3	9.6	5.3
	60代	78.9	57	78.9	26.3	12.3	14.0	5.3	3.5	8.8
団塊Jr(30~34才)		73.6	125	73.6	22.4	14.4	15.2	4.8	4.0	4.8
団塊(55~59才)		71.2	125	71.2	21.6	19.2	15.2	11.2	11.2	5.6

(資料)野村アセットマネジメント「団塊世代/団塊ジュニアの投資信託に対する意識調査」

■調査概要

(定性調査)グループ・インタビュー (1グループ・6名 × 8グループ)

- 団塊世代／4グループ (投信経験者／未経験・興味あり、男性／女性 なお世帯金融資産が1千万円以上、子供がいること、相続する不動産を所有していることを条件)
- 団塊ジュニア／4グループ (住宅ローン有り／無、男性／女性 なお既婚者。世帯収入が700万円以上、持ち家の親が近隣県に居住していること、女性・配偶者は有職／専業主婦、投資初心者・未経験興味関心層)

(定量調査)インターネットを介したアンケート調査 (各年代別に実施。合計1000名)

- 30歳～69歳の投資信託現保有者を対象に、年代別にサンプル調査を実施。
 - ・30歳代250名(男性:148名、女性:102名) ・40歳代250名(男性:139名、女性:111名)
 - ・50歳代250名(男性:156名、女性:94名) ・60歳代250名(男性:193名、女性:57名)

なお、定性・定量調査ともに、投資信託保有者は、広く投資信託商品を保有している方であり、弊社の投信商品に限定していない。

■調査期間

- 定性調査;2005年11月19日～22日に実施。
- 定量調査;2006年 1月27日～31日に実施。

■連絡先

【本件に関するお問い合わせは、下記までお願い致します】

野村アセットマネジメント株式会社

総合企画室(担当:鈴木、榎本)

〒103-8260 東京都中央区日本橋1-12-1

TEL 03-3241-9764 / e-mail kouhou@nomura-am.co.jp

また弊社ウェブサイトでも、掲載しています。 <http://www.nomura-am.co.jp/>